

第2回新型コロナウイルス感染症に関する影響調査集計結果

令和2年7月31日

福島商工会議所

【期 間】 令和2年7月9日（木）～7月20日（月）

【調査方法】 インターネット

【調査対象】 当所会員 3,796事業所

回答数 308事業所

回収率 8.1%

【業 種】

食品商業	21	6.8%
生活関連商業（食品除く）	24	7.8%
運輸業	1	0.3%
運送業	4	1.3%
製造業	31	10.1%
建設業	42	13.6%
金融業	13	4.2%
情報通信関連業（製造業除く）	10	3.2%
不動産業	10	3.2%
飲食業	18	5.8%
宿泊業	7	2.3%
観光業（旅行業・土産品店等）	6	1.9%
イベント関連業	4	1.3%
理美容業	9	2.9%
サービス業	57	18.5%
その他	48	15.6%
無回答	3	1.0%
合計	308	100.0%

【従業員数】

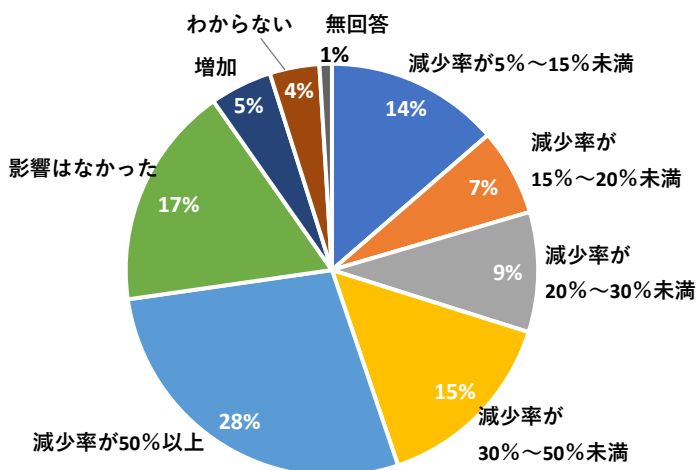
0～5人	136	44.2%
6～20人	74	24.0%
20人以上	94	30.5%
無回答	4	1.3%
合計	308	100.0%

Q1. 売上への影響（前年同月比）

減少率50%以上の事業所は、前回調査の4月は28%で、5月も28%、6月は15%と減少してきたが、4月～6月の3か月間、全体の約70%の事業所で売上が減少しており、非常に深刻な状況が継続している。

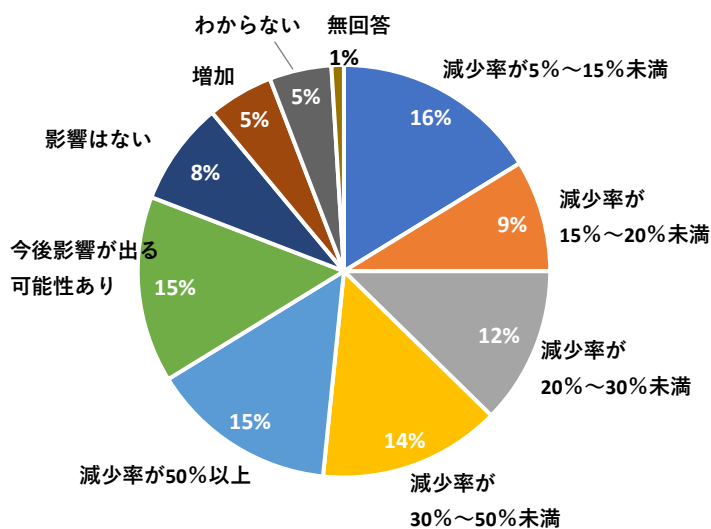
【5月】

項 目	回答数(件)	%
減少率が5%～15%未満	42	14
減少率が15%～20%未満	21	7
減少率が20%～30%未満	29	9
減少率が30%～50%未満	46	15
減少率が50%以上	86	28
影響はなかった	54	17
増加	15	5
わからない	12	4
無回答	3	1
合計	308	100



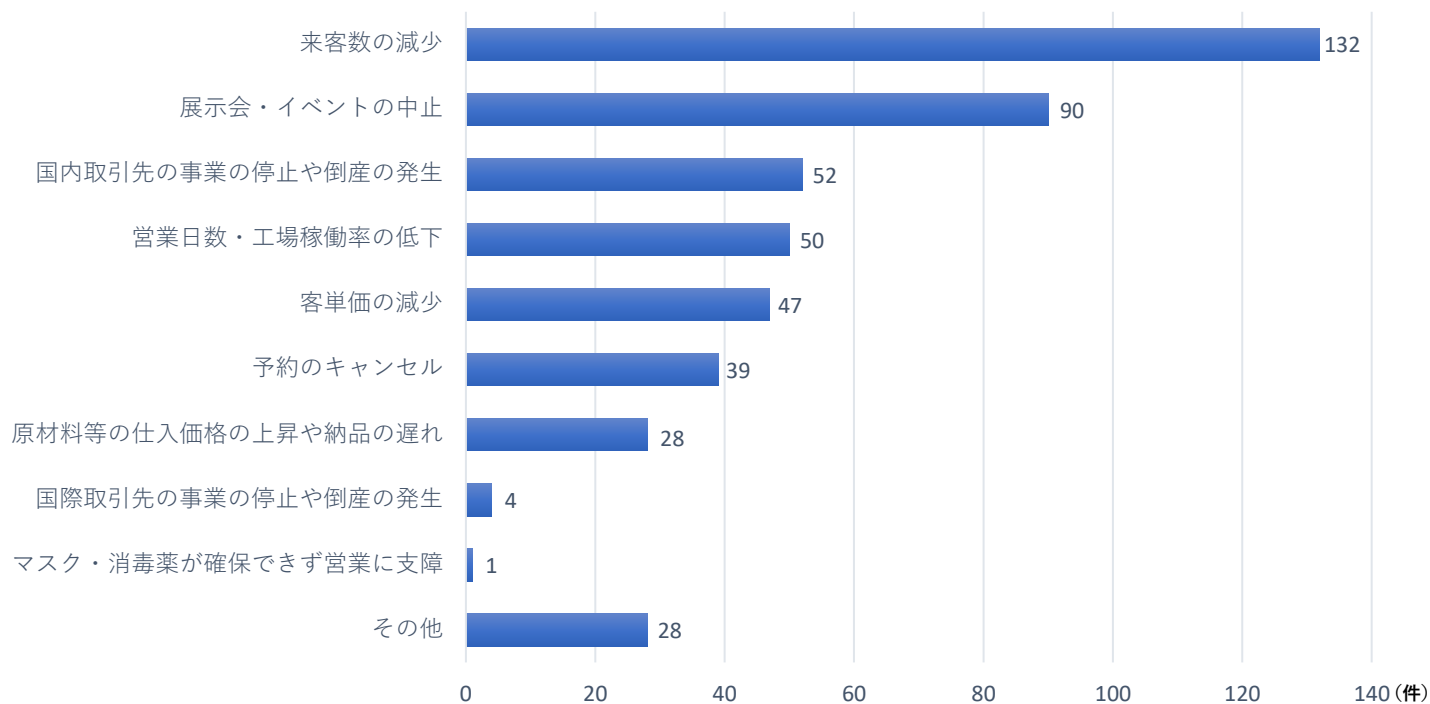
【6月】

項 目	回答数(件)	%
減少率が5%～15%未満	50	16
減少率が15%～20%未満	27	9
減少率が20%～30%未満	38	12
減少率が30%～50%未満	44	14
減少率が50%以上	45	15
今後影響が出る可能性あり	45	15
影響はない	25	8
増加	16	5
わからない	15	5
無回答	3	1
合計	308	100



Q2. 売上の減少要因（複数回答）

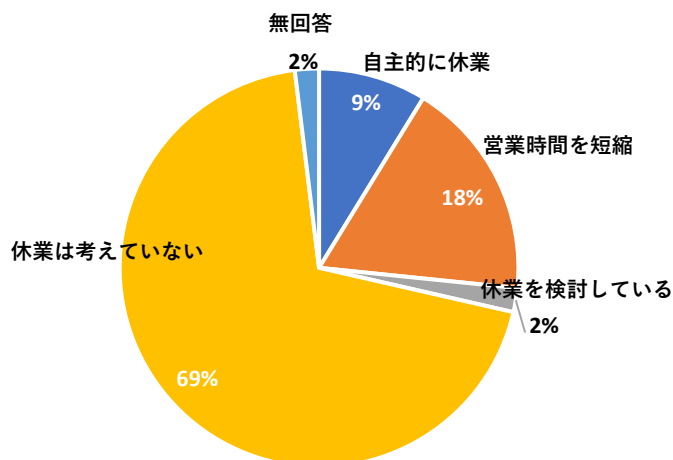
前回同様、「来店客の減少」、「展示会・イベントの中止」が売上の減少要因として回答が多かった。一方で「原材料等の仕入れ価格の上昇や納品の遅れ」、「マスク・消毒薬が確保できず営業に支障」については、前回調査より大きく減少しており、これらについては一定程度状況が改善したものと思われる。



Q3. 休業

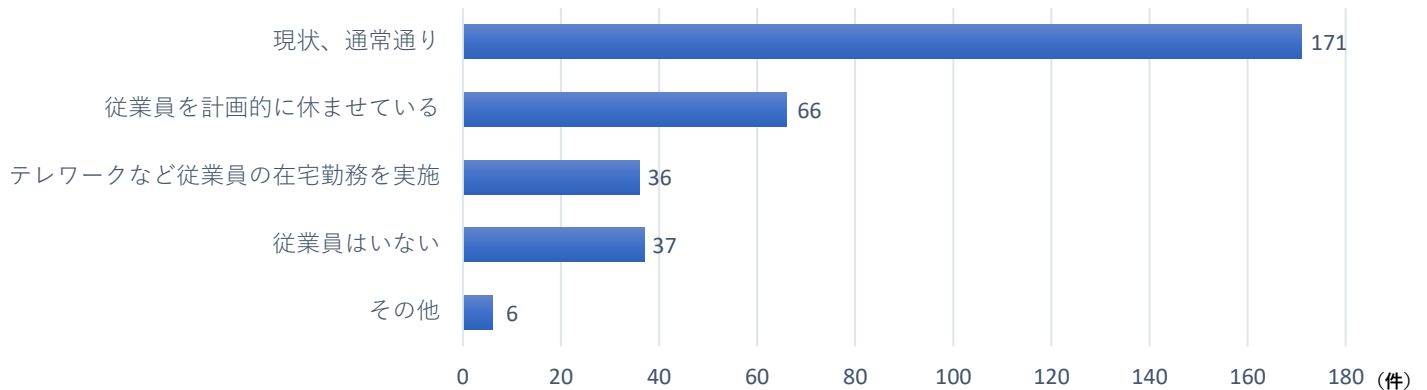
休業している事業所は前回の23%から大きく減少した。また、「営業時間を短縮」は横ばい、「休業は考えていない」は前回の49%から大きく増加した。県の休業要請が解除されたことで事業再開が進んだものと思われる。

項目	回答数(件)	%
自主的に休業	27	9
営業時間を短縮	55	18
休業を検討している	6	2
休業は考えていない	214	69
無回答	6	2
合計	308	100



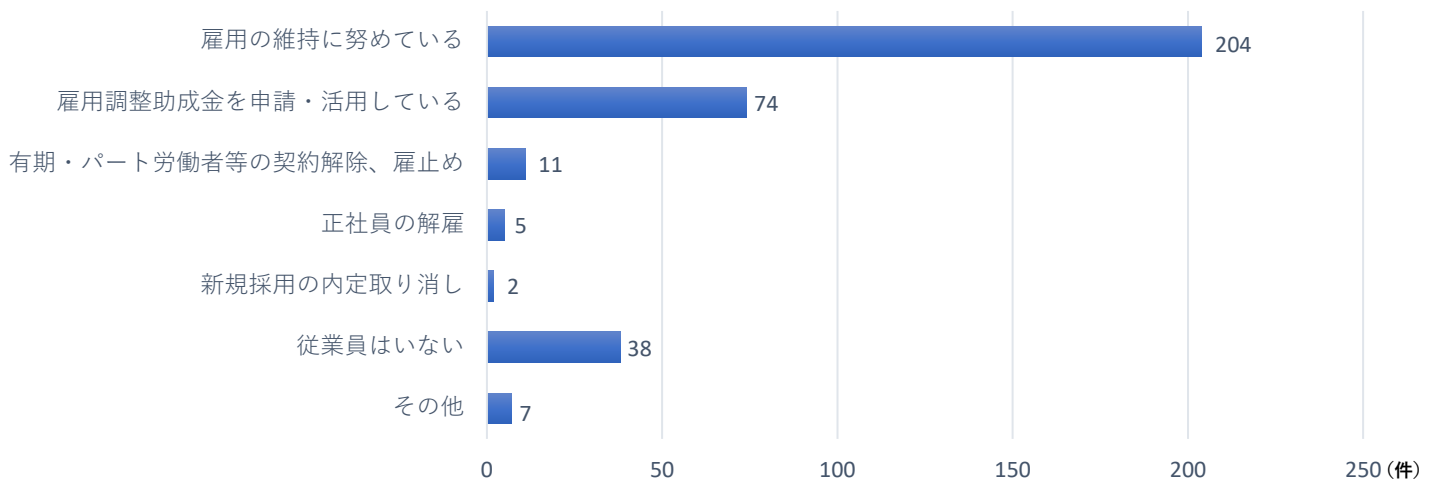
Q4. 従業員の勤務体系（複数回答）

「従業員を計画的に休ませている」、「テレワークなど従業員の在宅勤務を実施」は前回調査のそれぞれ110件、77件と比較して減少した。「現状、通常通り」は前回調査の177件と比較し横ばいとなった。



Q5. 雇用状況等への影響（複数回答）

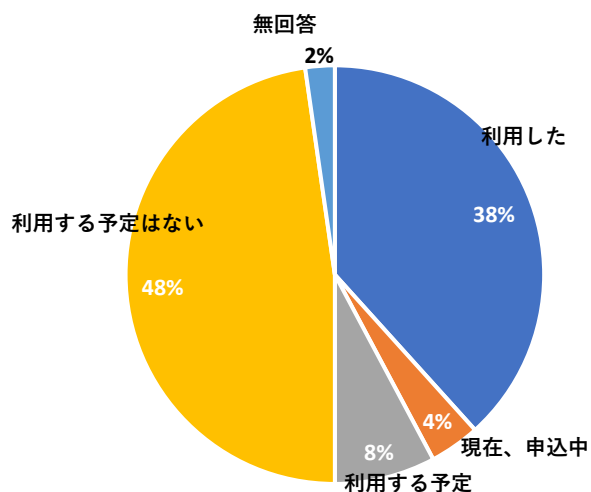
前回調査同様、正社員や有期・パート労働者を解雇等せざるを得ない事業所もある一方で、厳しい状況の中でも、雇用調整助成金等を活用しながら雇用の維持に努めていることが伺える。「雇用調整助成金を申請・活用している」については、前回調査の54件から増加した。



Q6. 金融機関の融資

融資制度を「利用した」は前回調査の9%から大幅に増加したことから、「現在、申込中」、「利用する予定」は前回調査のそれぞれ12%、25%から4%、8%に減少した。前回調査以降、多くの事業所で融資が実行され、運転資金の需要は満たされたものと推測される。

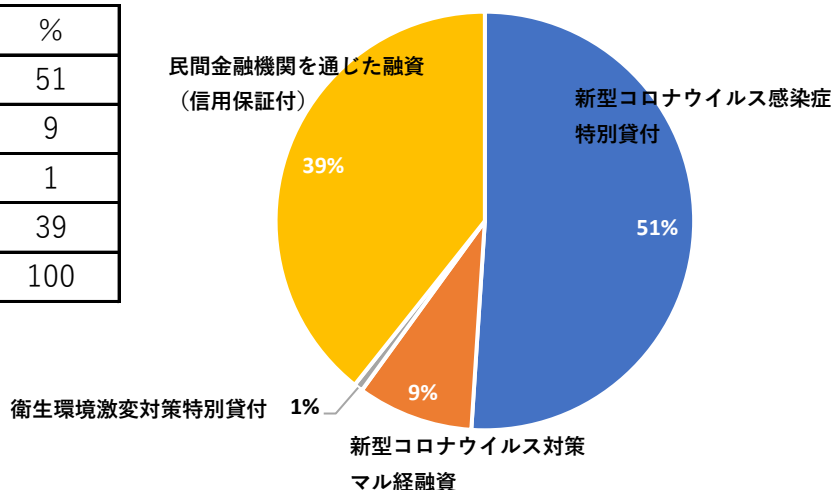
項 目	回答数(件)	%
利用した	118	38
現在、申込中	12	4
利用する予定	24	8
利用する予定はない	147	48
無回答	7	2
合計	308	100



Q7. 利用した（または利用を予定している）融資制度

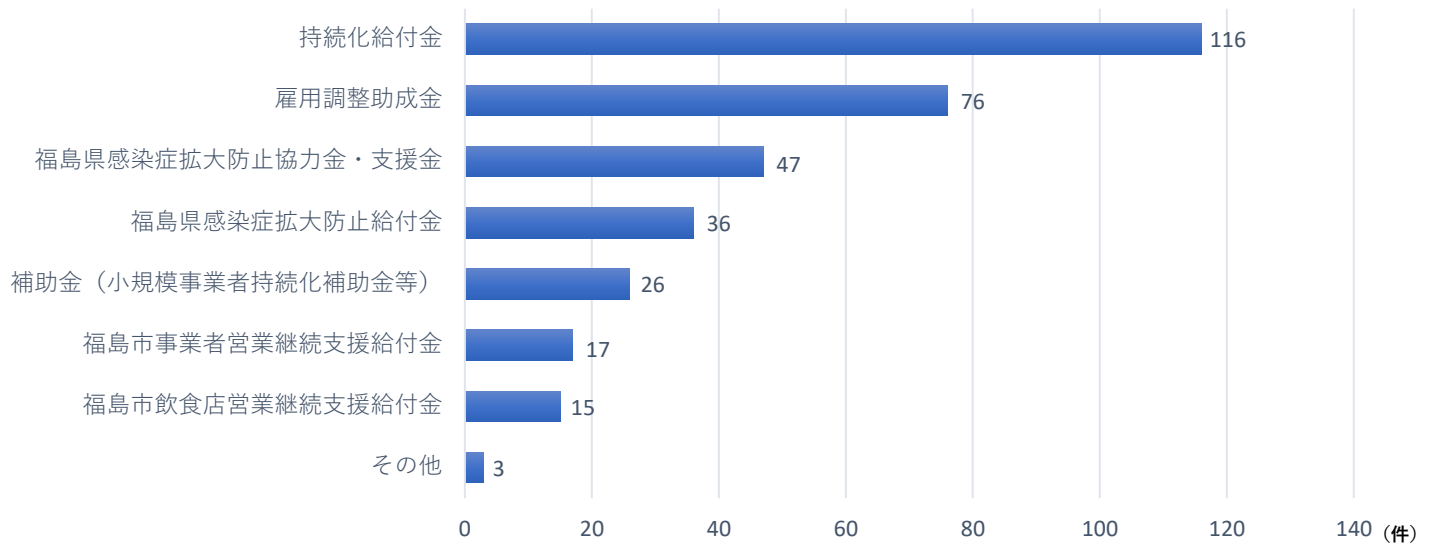
Q7で融資制度を「利用した」、「現在、申込中」、「利用する予定」と回答した事業所が利用した（または利用を予定している）融資制度では、前回調査同様「新型コロナウイルス感染症特別貸付」が最も多く、「民間金融機関を通じた融資（信用保証付）」が続いた。

項 目	回答数(件)	%
新型コロナウイルス感染症特別貸付	74	51
新型コロナウイルス対策マル経融資	13	9
衛生環境激変対策特別貸付	1	1
民間金融機関を通じた融資（信用保証付）	57	39
合計	145	100



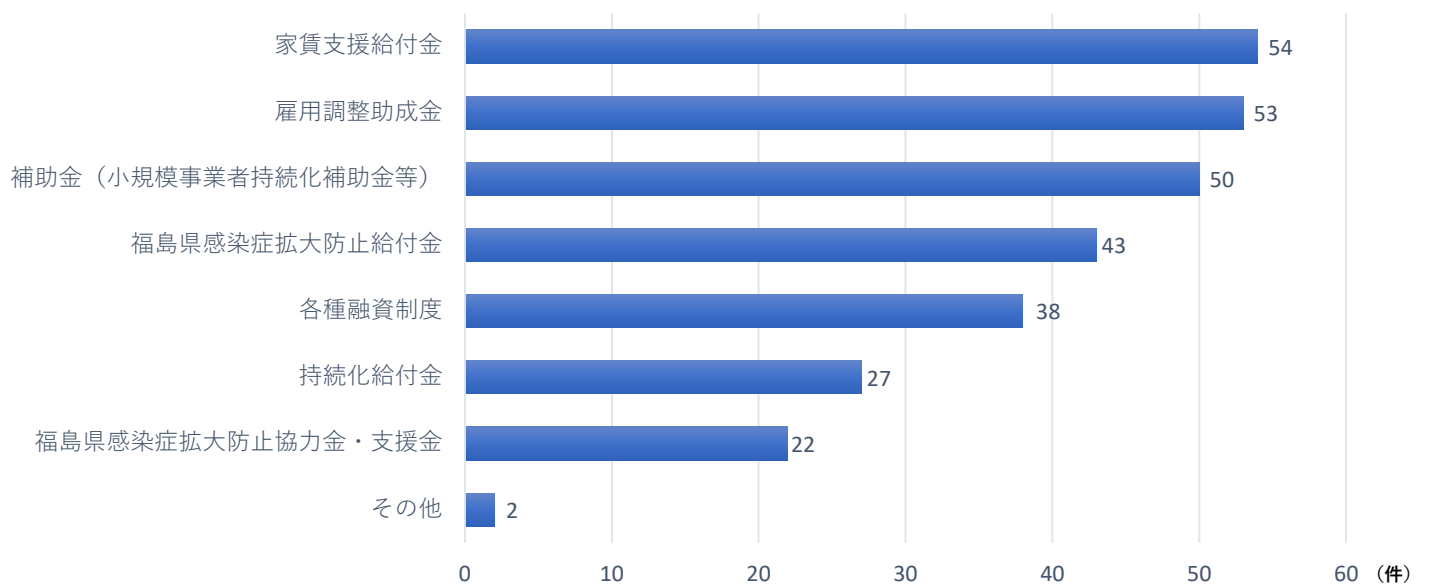
Q8. 既に利用した制度等（複数回答）

最も回答数が多かったのは「持続化給付金」で「雇用調整助成金」が続く結果となった。福島県や福島市の給付金等についても幅広く利用された。



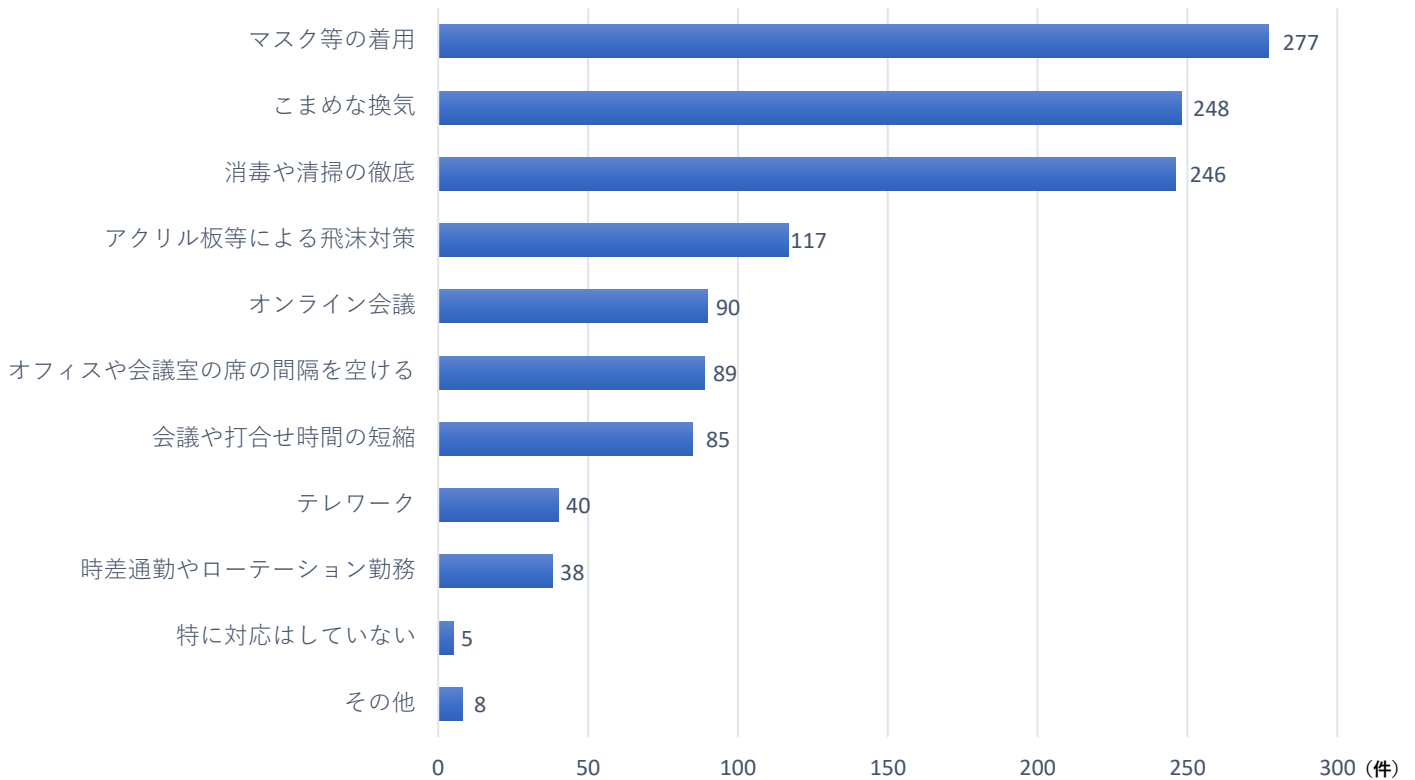
Q9. 今後利用したい、または詳細について知りたい制度等（複数回答）

7月14日より申請開始となった「家賃支援給付金」の回答が最も多く、「雇用調整助成金」が続く結果となった。「持続化給付金」については、前回調査の165件から大幅に減少していることから、該当する多くの事業所で申請が進んだものと推測される。



Q10. 実践している新しい生活様式への対応（複数回答）

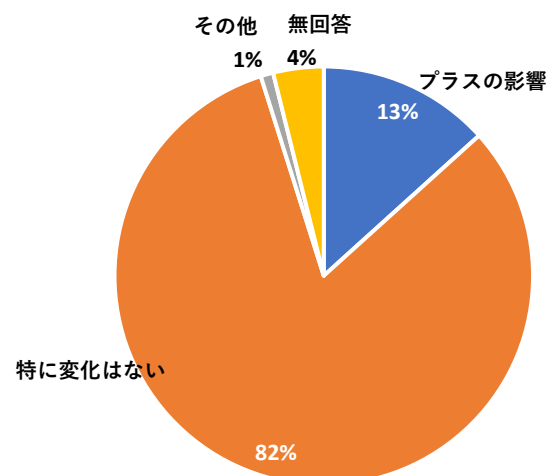
「マスク等の着用」、「こまめな換気」、「消毒や清掃の徹底」は全体の約8割以上の事業所で行われている。「特に対応はしていない」との回答は5件のみで、大部分の事業所で何かしらの対応がとられている結果となった。



Q11. 都道府県をまたぐ移動自粛解除後（6/19以降）の状況

都道府県をまたぐ移動自粛解除後、プラスの影響があったと回答したのはわずか13%に過ぎず、8割強の事業所が「特に変化はない」と回答した。首都圏での感染者の増加や第二波への懸念が影響しているものと推測される。

項目	回答数(件)	%
プラスの影響（来客数の増加等）	41	13
特に変化はない	252	82
その他	3	1
無回答	12	4
合計	308	100



Q12. Withコロナに向けた取り組み（主なコメント）

生活関連商業

- ・ 時間短縮営業、密を避ける分散会議

製造業

- ・ 換気、除菌、マスクの着用、検温、来客の記録などの継続的な実施
- ・ テレワーク等、感染防止に向けた新しい働き方の検討

建設業

- ・ テレワークやローテーション勤務の実施
- ・ お客様とのオンラインによる打合せの実施

金融業

- ・ 各種手続きのWEB化

情報通信関連業

- ・ 電子決済システムの導入

飲食業

- ・ 徹底した消毒とソーシャルディスタンスの座席設定を行いウィズ・アフターコロナに対応する

宿泊業

- ・ 食事会場への飛沫対策パネルの設置

イベント関連業

- ・ フィジカルディスタンス（物理的距離）を取りながらのイベント等の実施

サービス業

- ・ オンラインを活用した商品販売

その他

- ・ 積極的な訪問営業活動を停止し、チラシポスティングを中心に営業活動を行う

Q13. 今後可能性のある影響（主なコメント）

食品商業

- ・再び営業自粛となれば経営維持が困難になる可能性がある
- ・東京のお客様との商談等ができていないため、秋に作れるはずの売上が見込めない

生活関連商業

- ・物が動かない事による商品単価の下落

製造業

- ・売上減少の影響が遅れて到達する業界だろうと警戒している

建設業

- ・調査・工事の発注数の減少による受注数の減少
- ・工事の延期や差し止めによる売上の減少
- ・家を建てる人が少なくなり、新規案件が減少する

飲食業

- ・第二波があれば少しずつ戻ってきている人の流れもまた元に戻るのではないかと
- ・収容人数が今までの3割程度となっており、雇用を含め事業継続が困難となる可能性がある

観光業

- ・県外からの来客が増えることは売上にとってプラスになる反面、今感染が落ち着いている福島において感染拡大の危険が高まり、万が一感染者が出れば営業が困難になる

イベント関連業

- ・現在の状況が続き、コンサートやフェス、展示会が開催できなければ倒産の可能性が出てくる

理美容業

- ・従業員に感染者が出てしまうと、風評被害などによりお店の継続は諦めなければならないと考えている

サービス業

- ・贈答品販売業だが、結婚披露宴、ご法要、記念式典などが正常化しなければ、売上の回復は見込めない

Q14. 困っていることや国等への要望（主なコメント）

食品商業

- ・クーポン券が多発し、消費者も受け入れる方も混乱している

生活関連商業

- ・持続化給付金の段階的給付（売上減少が49%以下だと全く給付されないため）
- ・在庫を多く抱えており非常に厳しい状況だが、飲食店には手厚い補助があるものの小売店にはない

製造業

- ・補助金より、県や市、国の公共事業を安定して出して欲しい
- ・コロナ渦前から「買い叩き」の激しい業界だが、以前にも増して買い叩かれる状況であり、材料費や労務費の伸びを価格転嫁させてくれない「バイヤーズ・ハラスメント」を受けている

宿泊業

- ・通常の資金繰り、既存借入金の返済が困難

イベント関連業

- ・イベントや展示会に対する補助や助成をしていただきたい
- ・持続化給付金も家賃支援給付金も売上50%減少は、ハードルが高い。

その他

- ・サービス付高齢者向け住宅・訪問介護事業所とも布マスクの使用が主流となっているため、使い捨てマスクを供給して欲しい